

平成18年度 事業報告

1. 事業の概要

グローバル化の進展や高度情報化社会など、近年の目まぐるしい経済・社会情勢の変化は、学園を取り巻く教育環境にも大きな影響を与えており、平成17年3月をもって19年間の歴史に幕を閉じたアルザス成城学園や平成19年3月をもって53年の歴史に幕を閉じた短期大学部は、その象徴と言えます。

今後、少子化が一段と進む社会環境にあつて、新たな時代の要請と社会の要望に応え、国際感覚を備えた個性豊かな人材を育成し、社会に送り出す責任を果たすには、教育理念を尊重し、良き伝統を継承しながらも、将来を展望した具体的な教育改革を実現せねばなりません。

そのため、本学園では基盤整備及び構築のための「成城イノベーションプログラム」を策定し、教育内容の改革並びに教育研究施設の整備及び充実化に取り組んでおります。

(1)教育面での改革

[大学]

21世紀の多様に変化する社会環境に対応するために必要な問題発見・解決能力のある人材育成に重点をおいたカリキュラムを展開しており、創造性豊かな思考力を持ち、自分の言葉で表現し議論できる人材育成を目指す全学共通教育カリキュラムが一部スタートしました。既存3学部においては、経済学部が新しいカリキュラムを導入し、文芸学部は主専攻・副専攻制度を導入しました。法学部は、平成19年度より新カリキュラムの実施に向けたコース制を導入する予定です。

[中学校高等学校]

効率のよい学習による学力向上や柔軟なカリキュラム編成によるバランスのとれた人間形成を目指して、一人ひとりを尊重し、一人ひとりを伸ばす教育を行います。

[初等学校]

建学の精神に立ち返りつつ、これからのさらなる飛躍を目指して、30人学級の実現をはじめとする様々なプロジェクトを引き続き進めていきます。

[幼稚園]

平成18年4月から、三年保育がスタートしました。年長及び年中組が、各2組で40名に対し、1組20名でのスタートです。

(2)施設設備面での整備

[大学]

新3号館の建設工事が、平成19年8月の完成に向けて順調に進捗しております。また、防災・防犯対策の一環として、大学5号館南門の警備業務を実施しました。

[中学校高等学校]

防災・防犯対策の一環として、防犯カメラ設置工事を実施しました。また、平成20年度内の完成に向けて、中高体育施設の新設にかかる検討を開始いたしました。

[初等学校]

本校舎一般教室の改修工事及び廊下・階段改修工事を実施しました。また、防災・防犯対策の一環として、平成17年度に東側及び仙川側の門扉を嵩上げし、それぞれに電気錠、カメラ付インターフォン及び監視用カメラ各一台を設置したことに続き、一斉通報・安否確認システムを導入するとともに、防犯カメラの設置及び外灯照明設置工事を実施しました。

[幼稚園]

防災・防犯対策の一環として、平成17年度に門扉に電気錠、カメラ付きインターフォンを設置するとともに、監視用カメラを3台設置しておりますが、初等学校とともに、校内巡回監視業務を実施しました。

[共通]

耐震対策として、五十周年記念講堂の耐震補強及び改修工事を実施しました。アスベスト対策として、大学4号館の囲い込み工事、大学第一体育館Bフロアの除去工事及び中学校理科室机改修工事をはじめ、初等学校電気室の囲い込み工事をもって、学園内のアスベストについて、囲い込み工事ないしは除去工事の措置がすべて完了しました。

また、第一グラウンドの夜間照明工事及び伊勢原総合グラウンド合宿所の外壁改修工事についても実施しました。

(3)その他

[共通]

平成16年11月よりスタートした教育環境整備プログラムにかかる「成城イノベーション募金」は、目標額10億円に対して、平成18年度末で8億1000万円の寄付申込があり、引き続き積極的な働きかけをしてまいる所存です。

平成18年度 学校法人成城学園決算について

財務の概要

平成18年度資金収支では、大学社会イノベーション学部の学年進行で1学年分の学生数増による学生生徒等納付金収入増、大学志願者数の大幅増による手数料収入増、国庫及び東京都からの補助金収入の大幅増と収入面では増収となりましたが、債券での運用を縮小したため資産運用収入が大幅減となるなど、収入計で142億7千7百万円となりました。支出面では人件費支出は新学部の教員採用で増加しましたが、その他で計画比採用のズレ込み、退職予定が減少し計画比減少しました。教育研究経費支出は大学3号館を始め、大型投資が続きましたが、記念講堂改修計画の変更により減少になりました。資産運用支出は運用を縮小したため減額となり、支出計で137億7百万円を計上、結果予算比支出が大幅減となり、次年度繰越支払資金は49億8千8百万円となりました。

続いて、消費収支の収入では、帰属収入で105億8百万円を計上し、基本金組入額は大型投資がありましたが7億7千4百万円となりました。その内、第2号基本金では、中学校・高等学校校舎建設特定資産、学園施設設備整備資金特定資産各1億円を前年度に引き続き組み入れました。その結果、消費収入の97億3千4百万円に対し、消費支出94億4千7百万円となり当年度消費収入超過額は2億8千7百万円を計上し、翌年度繰越消費支出超過額は52億4千万円となりました。

最後に、資産状況を示す貸借対照表では、固定資産のうち有形固定資産は、大学新3号館建設に係る建設費が増額したことが主な要因となり、前年度比5億6千9百万円の増額となりました。流動資産は資金収支の好転により8億6千8百万円の増額となりました。その結果、前年度比で、資産は16億1千5百万円の増加で、405億9千6百万円となりました。一方、負債は前年度に続き新3号館建設に係る借入金8億円を主要因に5億5千4百万円の増加となりました。基本金は7億7千4百万円増加の392億4千1百万円となり、自己資金は340億1百万円と前年比10億6千2百万円の増加となりました。

◆平成18年度 重点項目◆

< 魅力ある学園作りのため、教育環境の一層の整備推進 >

(単位:百万円)

内容	予算額	決算額
大学新3号館建設工事費等	968	888
大学特別2・3号棟建物リース料	289	289
大学5号館 南門警備業務 他	9	9
大学4号館 アスベスト囲い込み工事	16	18
大学社会イノベーション学部設置経費	18	18
大学7号館 高圧引き込み工事	14	14
大学1,2号館改修工事着手金	0	12
高等学校 防犯カメラ設置工事	7	6
高校・中学情報システムサポート料	9	9
中学校 理科室机改修工事	20	19
初等学校、幼稚園 防犯、安全対策関係	42	40
初等学校 教室棟改修工事等	105	107
第一体育館 Bフロアアスベスト除去工事	20	23
五十周年記念講堂 耐震補強、改修工事	401	237
伊勢原グランド 合宿所外壁改修工事	25	24
第一グランド照明設備工事	4	15
合計	1,947	1,728

平成18年度 資金収支計算書(要約)

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	6,118,105	5,991,626	126,479	学生生徒等納付金収入	7,655,478	7,669,259	△ 13,781
教育研究経費支出	2,299,433	2,254,785	44,648	手数料収入	476,554	529,273	△ 52,719
管理経費支出	378,892	378,761	131	寄付金収入	547,300	687,359	△ 140,059
借入金等利息支出	48,436	56,917	△ 8,481	補助金収入	941,482	1,162,355	△ 220,873
借入金等返済支出	126,930	126,930	0	資産運用収入	130,303	158,186	△ 27,883
施設関係支出	1,440,529	1,199,670	240,859	資産売却収入	3,340,000	2,738,022	601,978
設備関係支出	152,420	149,888	2,532	事業収入	0	0	0
資産運用支出	3,800,000	3,305,686	494,314	雑収入	285,312	287,133	△ 1,821
その他の支出	503,514	531,722	△ 28,208	借入金等収入	800,400	800,600	△ 200
[予備費]	298,600	0	298,600	前受金収入	2,357,183	2,411,172	△ 53,989
資金支出調整勘定	△ 335,350	△ 289,277	△ 46,073	その他の収入	543,958	610,846	△ 66,888
〔期末未払金〕	△ 333,079	△ 285,339	△ 47,740	資金収入調整勘定	△ 2,702,617	△ 2,777,135	74,518
〔前期末前払金〕	△ 2,271	△ 3,938	1,667	〔期末未収入金〕	△ 292,754	△ 332,562	39,808
				〔前期末前受金〕	△ 2,409,863	△ 2,444,573	34,710
小計	14,831,509	13,706,708	1,124,801	小計	14,375,353	14,277,070	98,283
次年度繰越支払資金	3,276,411	4,987,654	△ 1,711,243	前年度繰越支払資金	3,732,567	4,417,292	△ 684,725
合計	18,107,920	18,694,362	△ 586,442	合計	18,107,920	18,694,362	△ 586,442

平成18年度 消費収支計算書(要約)

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	6,043,000	5,953,282	89,718	学生生徒等納付金	7,655,478	7,669,259	△ 13,781
教育研究経費	2,804,693	2,760,905	43,788	手数料	476,554	529,273	△ 52,719
〔経費支出〕	2,299,433	2,256,611	42,822	寄付金	547,300	701,170	△ 153,870
〔減価償却額〕	505,260	504,294	966	補助金	941,482	1,162,355	△ 220,873
管理経費	405,142	405,077	65	資産運用収入	130,303	158,186	△ 27,883
〔経費支出〕	378,892	378,761	131	事業収入	0	0	0
〔減価償却額〕	26,250	26,316	△ 66	雑収入	285,312	287,643	△ 2,331
借入金等利息	48,436	56,917	△ 8,481				
資産処分差額	277,926	262,660	15,266				
徴収不能引当金繰入額	0	8,029	△ 8,029				
[予備費]	198,600	0	198,600				
消費支出の部合計	9,777,797	9,446,870	330,927	帰属収入合計	10,036,429	10,507,886	△ 471,457
当年度消費収支差額	△ 659,920	287,050		基本金組入額合計	△ 918,552	△ 773,966	△ 144,586
前年度繰越消費支出超過額	5,860,970	5,526,728		消費収入の部合計	9,117,877	9,733,920	△ 616,043
翌年度繰越消費支出超過額	6,520,890	5,239,678					

平成18年度 貸借対照表(要約)

(単位 千円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部	固 定 資 産	32,177,851	31,430,992	746,859
	有 形 固 定 資 産	28,006,069	27,437,285	568,784
	土 地	9,550,591	9,550,591	0
	建 築 物	10,910,837	11,286,034	△ 375,197
	構 築 物	843,464	874,970	△ 31,506
	建 設 仮 勘 定	1,909,806	1,009,047	900,759
	教育研究用機器備品	403,254	416,998	△ 13,744
	その他の機器備品	18,785	20,472	△ 1,687
	図 書	4,366,028	4,277,804	88,224
	車 輜	3,304	1,369	1,935
	その他の固定資産	4,171,782	3,993,707	178,075
	特 定 資 産	4,163,000	3,983,000	180,000
	そ の 他	8,782	10,707	△ 1,925
	流 動 資 産	8,418,430	7,550,235	868,195
現 金 預 金	4,987,654	4,417,292	570,362	
有 価 証 券	3,101,926	2,934,261	167,665	
そ の 他	328,850	198,682	130,168	
資 産 の 部 合 計		40,596,281	38,981,227	1,615,054
負 債 の 部	固 定 負 債	3,593,887	2,947,601	646,286
	長 期 借 入 金	2,267,600	1,582,970	684,630
	退 職 給 与 引 当 金	1,326,287	1,364,631	△ 38,344
	流 動 負 債	3,001,005	3,093,253	△ 92,248
	短 期 借 入 金	115,970	126,930	△ 10,960
	前 受 金	2,411,172	2,444,573	△ 33,401
そ の 他	473,863	521,750	△ 47,887	
負 債 の 部 合 計		6,594,892	6,040,854	554,038
基 本 金 の 部	第 1 号 基 本 金	36,409,067	35,835,101	573,966
	第 2 号 基 本 金	2,200,000	2,000,000	200,000
	第 3 号 基 本 金	23,000	23,000	0
	第 4 号 基 本 金	609,000	609,000	0
基 本 金 の 部 合 計		39,241,067	38,467,101	773,966
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計		△ 5,239,678	△ 5,526,728	287,050
負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 合 計		40,596,281	38,981,227	1,615,054

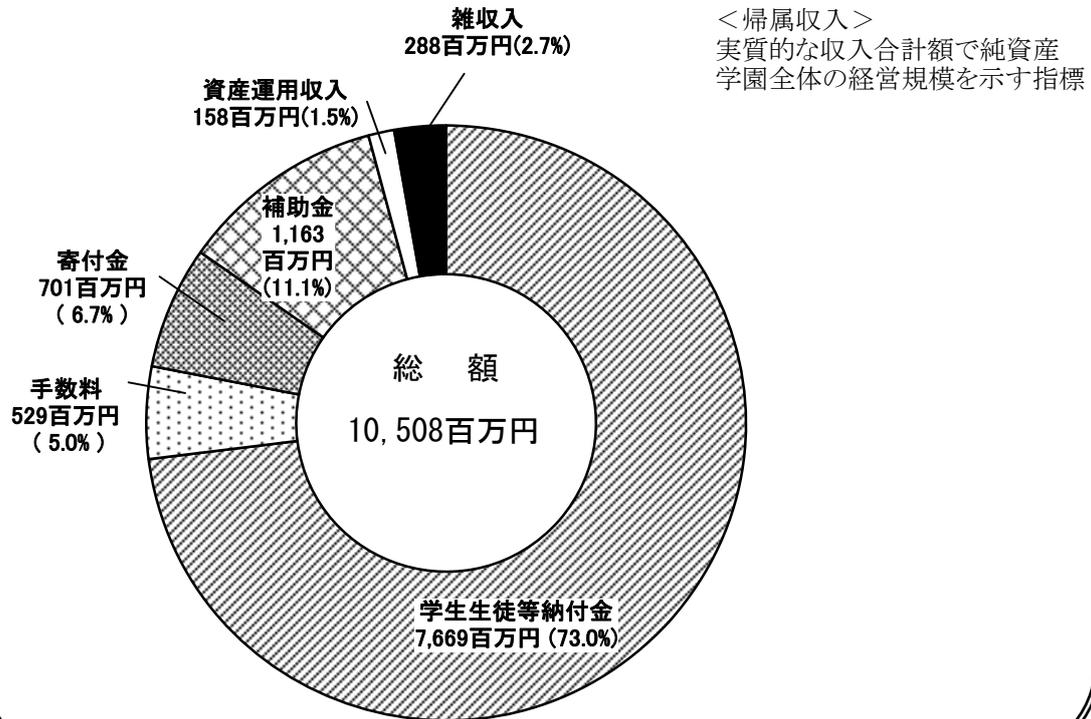
注 第1号基本金 土地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を取得した価額
 第2号基本金 将来の固定資産を取得する目的で留保する資金
 (基本金に先行組入れした資金)
 第3号基本金 奨学基金・研究基金
 第4号基本金 学園の運営をしていくための必要最低限の経常的な資金
 1ヶ月間に必要な資金量
 消費収支差額の部合計 = 消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額

平成18年度 財産目録(要約)

年度	平成18年度末 (平成19年3月31日)	
科目		
資産額		
基本財産	28,014,472,144 円	
土地	359,181.26 m ²	9,550,591,085 円
建物	95,237.31 m ²	10,910,836,730 円
構築物		843,463,664 円
図書	739,398 冊	4,366,027,480 円
教具・校具・備品	17,270 点	422,039,492 円
その他		1,921,513,693 円
運用財産	12,581,809,159 円	
預金・現金		7,127,653,927 円
有価証券		5,124,925,833 円
未収入金		323,150,581 円
前払金		992,058 円
貸付金		5,066,760 円
保証金		20,000 円
資産合計	40,596,281,303 円	
負債額		
固定負債	3,593,887,383 円	
長期借入金		2,267,600,000 円
退職給与引当金		1,326,287,383 円
流動負債	3,001,004,699 円	
短期借入金		115,970,000 円
前受金		2,411,172,000 円
未払金		285,338,542 円
預り金		188,524,157 円
負債合計	6,594,892,082 円	

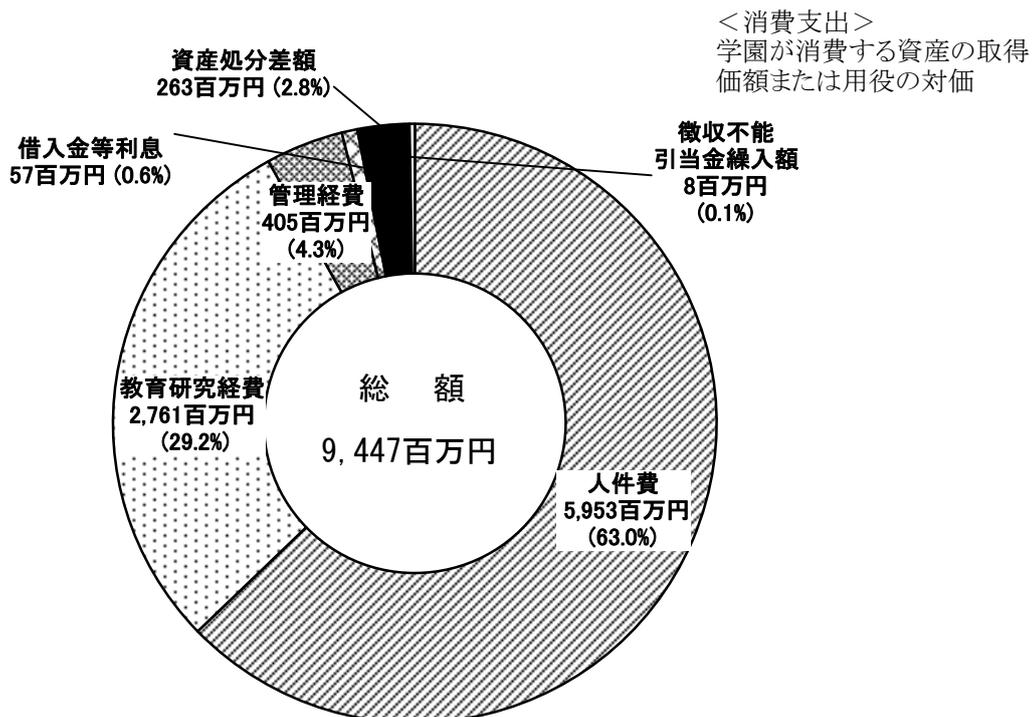
【 グラフ1 】

【平成18年度決算 帰属収入構成比率】



【 グラフ2 】

【平成18年度決算 消費支出構成比率】



財務状況推移表

(金額単位 百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
消費								
帰属収入合計	10,046	100.0%	10,081	100.0%	9,979	100.0%	10,508	100.0%
学生生徒等納付金	7,729	76.9%	7,707	76.5%	7,515	75.3%	7,669	73.0%
手数料	451	4.5%	526	5.2%	461	4.6%	529	5.0%
寄付金	448	4.5%	562	5.6%	717	7.2%	701	6.7%
補助金	1,027	10.2%	987	9.8%	1,004	10.1%	1,163	11.1%
資産運用収入	102	1.0%	139	1.4%	118	1.2%	158	1.5%
事業収入	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
雑収入	289	2.9%	160	1.6%	162	1.6%	288	2.7%
消費支出の部合計	8,663	86.2%	8,941	88.7%	9,274	92.9%	9,447	89.9%
人件費	5,819	57.9%	5,579	55.3%	5,703	57.1%	5,953	56.7%
教育研究経費	2,136	21.3%	2,273	22.5%	2,870	28.8%	2,761	26.3%
減価償却額	515	5.1%	514	5.1%	482	4.8%	504	4.8%
管理経費	634	6.3%	998	9.9%	538	5.4%	405	3.9%
減価償却額	26	0.3%	26	0.3%	26	0.3%	26	0.2%
借入金等利息	58	0.6%	53	0.5%	47	0.5%	57	0.5%
資産処分差額	6	0.1%	25	0.2%	108	1.1%	263	2.5%
徴収不納引当金繰入額(徴収不)	10	0.1%	13	0.1%	8	0.1%	8	0.1%
消費収入の部合計	9,426	93.8%	9,204	91.3%	8,558	85.8%	9,734	92.6%
当年度消費収支差額	763	7.6%	263	2.6%	△716	△7.2%	287	2.7%
翌年度繰越消費収支差額	△5,074		△4,811		△5,527		△5,240	
消費収支比率		91.9%		97.1%		108.4%		97.1%
帰属収支差額比率		13.8%		11.3%		7.1%		10.1%
人件費比率		57.9%		55.3%		57.1%		56.7%
人件費依存率		75.3%		72.4%		75.9%		77.6%

資金								
前受金収入	2,389		2,177		2,445		2,411	
借入金返済支出	126		127		127		127	
施設関係支出	191		638		2,344		1,200	
設備関係支出	170		154		293		150	
次年度繰越支払資金	3,816	300	3,274	1,200	4,417	445	4,988	912
前受金保有率		172.3%		205.5%		198.9%		244.7%

貸								
資産の部合計	36,654	100.0%	37,433	100.0%	38,981	100.0%	40,596	100.0%
有形固定資産	25,165	68.7%	25,399	67.9%	27,437	70.4%	28,006	69.0%
その他の固定資産	4,834	13.2%	4,834	12.9%	3,994	10.2%	4,172	10.3%
流動資産	6,655	18.2%	7,200	19.2%	7,550	19.4%	8,418	20.7%
借								
負債の部合計	5,558	15.2%	5,198	13.9%	6,041	15.5%	6,595	16.2%
借入金	1,163	3.2%	1,037	2.8%	1,710	4.4%	2,384	5.9%
退職給与引当金	1,573	4.3%	1,480	4.0%	1,365	3.5%	1,326	3.3%
照								
基本金合計	36,170	98.7%	37,046	99.0%	38,467	98.7%	39,241	96.7%
自己資金合計	31,096	84.8%	32,235	86.1%	32,940	84.5%	34,001	83.8%
基本金未組入額	1,187	3.2%	1,071	2.9%	1,739	4.5%	2,412	5.9%
減価償却累計額	9,707	26.5%	10,223	27.3%	10,604	27.2%	10,650	26.2%
流動性資産	11,489	31.3%	12,034	32.1%	11,544	29.6%	12,590	31.0%
表								
負債率		8.6%		8.1%		9.2%		10.3%

消費収支比率＝消費支出／消費収入

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)／帰属収入

人件費比率＝人件費／帰属収入

人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金

前受金保有率＝次年度繰越支払資金／前受金

自己資金合計＝基本金合計＋消費収支差額

流動性資産＝流動資産＋その他の固定資産

負債率＝(負債合計－前受金)／資産合計

消費収支の均衡状態を示す。100%以下が財政的に望ましい状態。

施設設備支出・借入金返済・積立金等の経営原資となるもの。

数値が大きいかほど財政面のゆとりがあることを示す。

全国平均 48.9%、同規模法人平均 52.8% (平成17年度)

100%以下が望ましい。

前受金とは翌年度入学者の学費であり、翌年の資金に充てられるもの。

保有率が100%を下回ると手持ち資金不足で資金繰りは厳しいことになる。

※ 次年度繰越相当の有価証券額を加算

基本金は資産の資金原資の「自己資金」で賄われる金額を示し、消費収支差額は

「自己資金」に対しプラスまたはマイナス要因として作用する。

多いほど資金流動性に富んでいる。

低い方が望ましい。

監査報告書

学校法人 成城学園

理事会 御中
評議員会 御中

私たち学校法人成城学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第14条の定めに基づき、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財産の状況及び法人の業務について監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人(新日本監査法人)と連携を取り、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

平成19年5月15日

学校法人 成城学園

監事

類家 元之



監事

石上 麿彦太郎

